

# コンソーシアム支援体制に係る意見交換

京都府

# 目次

1. 京都府の方針
2. 構成団体からの発表
3. 質疑応答
4. 参考資料

# 目次

1. 京都府の方針

2. 構成団体からの発表

3. 質疑応答

4. 参考資料

# 京都府の温室効果ガスの削減目標

京都府では、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しています。また、2030年度までに2013年度比46%以上の削減を目標に定めています。

## 西脇知事による「2050年ゼロ」宣言

(2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて)

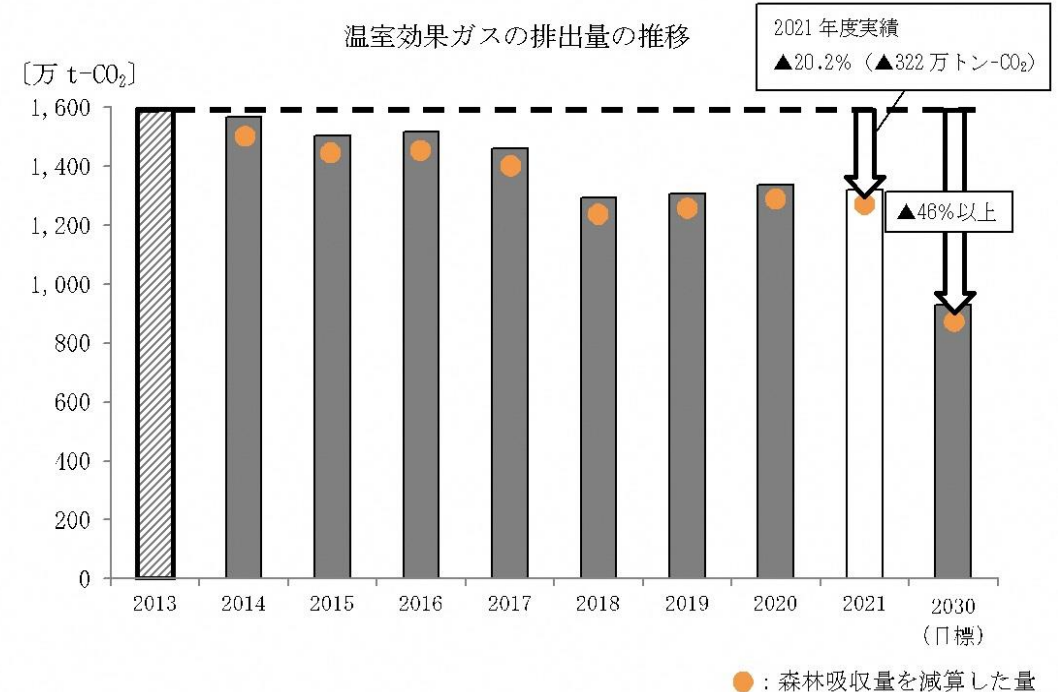


(参考) 府内のゼロ宣言自治体 (2023.3末時点)

京都市・与謝野町・宮津市・大山崎町・京丹後市・京田辺市  
亀岡市・福知山市・綾部市・城陽市・八幡市・京丹波町  
宇治市・木津川市・長岡京市・向日市・南丹市 (宣言順)

## 条例・計画による中期目標

(2020年12月条例改正、2021年3月計画改定、2023年3月計画改定)



- これまでの省エネの取組や燃費性能の向上等に加え、電気の排出係数の低下等により、各部門で排出量は減少
- 他方、総排出量は1,271万トンと2013年度比20.2%減にとどまり、計画に基づく「2030年度46%以上削減 (2013年度比)」を目指し、各部門においてさらなる省エネの促進、再エネの導入・利用による一層の排出削減の取組が必要

# 京都コンソーシアム(2022年度)で発表した中期目標

京都府では、2022年度のコンソーシアムにおいて、2025年度までの脱炭素に関する取り組み目標を公表している。

## 2022年12月コンソーシアム資料より

### 府地球温暖化対策計画（中間案）における位置付け・KPI等（案）

8

#### <事業者対策の基本的な考え方>

- 事業活動から排出される温室効果ガスの更なる削減に向けて、企業における一層の省エネ対策と再生可能エネルギーの最大限の導入・利用拡大に向けた取組を推進します。また、製品の原材料調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に向けて、大企業や中小企業のそれぞれの立場から求められる取組を推進します。さらに、国内外におけるESG投資の潮流の中で、TCFDや脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）等、環境に対する取組が自らの企業価値の向上につながる環境配慮型経営の取組を支援します。

#### <具体的な施策>

- サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量削減に向けた先進的・模範的な取組を行う企業を評価するとともに、SCOPE 3までのサプライチェーン排出量の算定を行おうとする企業の取組を支援します。
- 京都府内における大企業と中小企業が連携してサプライチェーン排出量の削減に取り組む事例を創出し、サプライチェーン排出量の削減に資する取組を支援します。
- 脱炭素化に向けて率先的に取り組む企業を評価し、SBT・RE100の取組、SDGs経営を支援するとともに、金融機関や投資家等によるESG投資を促し、企業の環境経営を促進します。
- 地域金融機関と連携した地域脱炭素化コンソーシアムを設置し、京都府独自のサステナブルファイナンスのフレームワークの構築等を通じて、中小企業の脱炭素化を促進します。

企業価値向上  
(国際認証取得等)

“ゴール”のイメージを示す  
● 中小企業による脱炭素経営が企業価値向上につながるリアルな絵姿を示す

7%

目標設定・公表

28%

GHG把握済・目標非公表

65%

GHG排出量を把握していない

(出所) 府内中小企業アンケート(2021年8月；n=322)等に基づく京都府調べ

地域金融機関の有する企業ネットワーク等を最大限活用し、底上げを図る

#### ■ 府内中小企業のステージ別の政策の方向性（2025年度目途）

##### 【第1 Gr.】計画実現に向けたアクションの実践と企業価値向上に繋げるPRが求められるグループ

##### 2025年度までの政策目標（KPI）

- ①SBT認証取得：2社→100社（府支援事業：20社（5社×4年）×当該サプライチェーン内の波及：各5社）  
※ 同一サプライチェーン内の他サプライヤーのSBT取得による「リスク」認識
- ②SLL組成件数：0件→100件

具体的施策：①コンソーシアムによるSLL組成支援、②サプライチェーン支援事業、③再エネ・省エネ設備の助成 など

##### 【第2 Gr.】明確な目標設定や具体的な削減計画の策定が必要なグループ（必要性は一定理解）

##### 2025年度までの政策目標（KPI）

- 目標設定（+公表によるコミットメント）の割合：7%→15%

具体的施策：①コンソーシアムによる地銀のノウハウ習得、②サプライチェーン支援事業 など

##### 【第3 Gr.】脱炭素に取り組む必要性（リスクと機会）の理解醸成から対策が必要なグループ

##### 2025年度までの政策目標（KPI）

- （必要性を把握した上）自社のGHG排出量を把握している割合：35%→70%  
（=把握していない割合：65%→30%）

具体的施策：①コンソーシアムによる地域金融機関のノウハウ習得、②見える化ツールの提供支援 など

# 京都府の脱炭素における取り組み目標

京都府では、2050年までのGHG排出量実質ゼロ(大目標)に向け、2025年までに中堅・中小企業の「自社排出量把握70%」「削減目標発信15%」「SLL組成100件」を達成(中目標)するため、各支援機関が連携した脱炭素メニューを提供する(個別目標)

## 大目標

2050年までにGHG排出量実質ゼロ、2030年までに46%以上の削減\*を達成

## 中目標

2025年までに府内中堅・中小企業において「自社の排出量把握70%」「削減目標発信15%」「SLL組成100件」を達成

## 個別目標

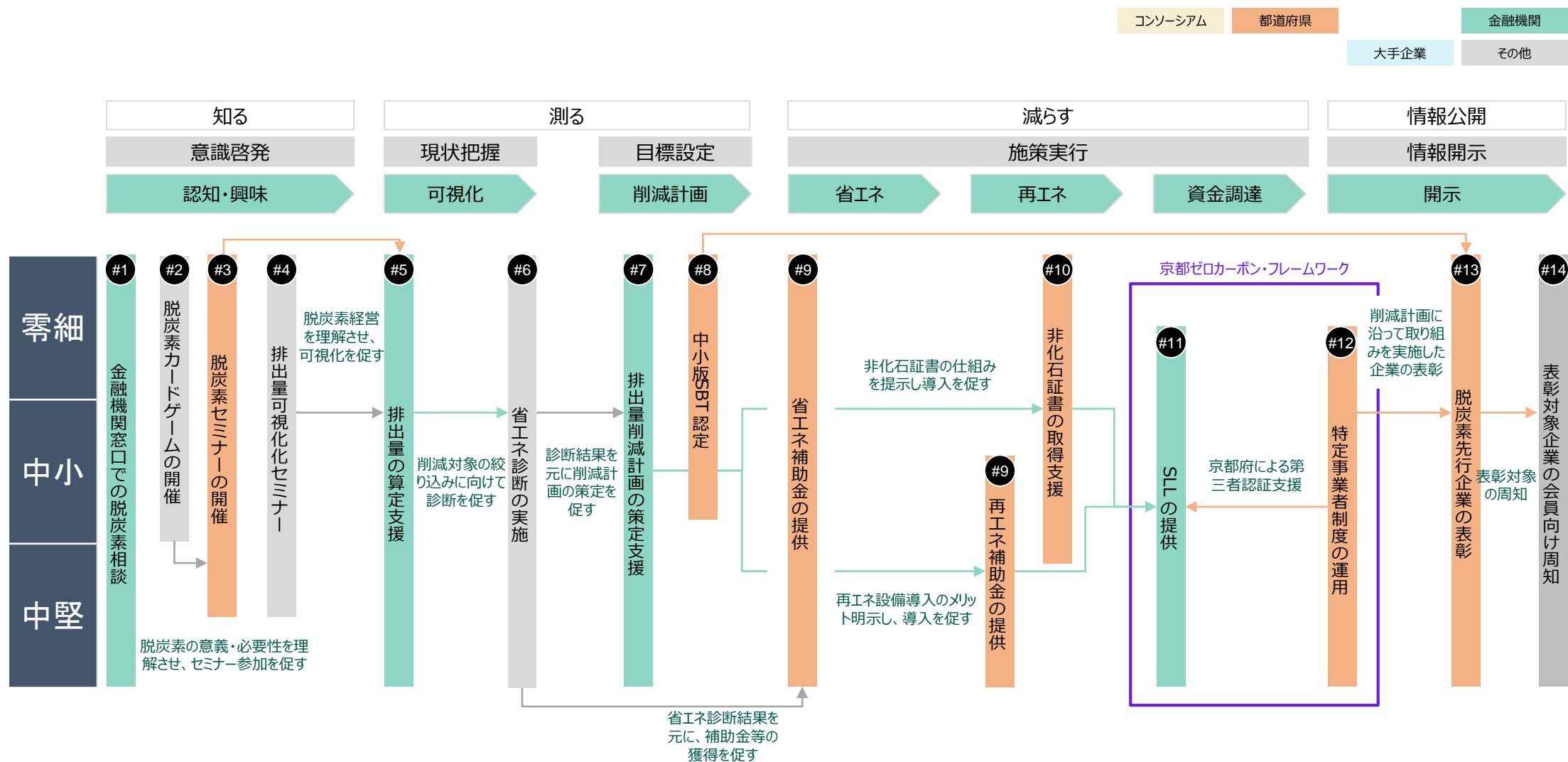
#	メニュー名	目標値	担当支援機関						
			京都府	京都市	金融機関	知恵森	温防センタ	工業会	商工会議所
1	金融機関窓口での脱炭素相談								
2	脱炭素カードゲームの開催								
3	脱炭素セミナーの開催								
4	可視化セミナーの開催								
5	排出量の算定支援								
6	省エネ診断の実施								
7	排出量削減計画の策定支援								
8	中小企業版SBT認定								
9	省エネ・再エネ補助金の提供								
10	非化石証書の取得支援								
11	SLLの提供								
12	特定事業者制度の運用								
13	脱炭素先行企業の表彰								
14	表彰対象企業の発信								

後段で個別発表

\*2030年までに2013年度比で46%以上の削減

# 脱炭素メニュー全体像

主に中堅・中小企業をターゲットとして、認知～開示を一気通貫で支援する「京都ゼロカーボン・フレームワーク」のスケールを拡大する事で、府内中小企業の脱炭素を支援する。



# 目次

1. 京都府の方針

2. 構成団体からの発表

3. 質疑応答

4. 参考資料



# 構成団体からの発表

前述した大目標、中目標の達成に向けた各構成団体の皆様から昨年実績および今後の具体アクションをご発表頂きます。

## 発表の内容

- 昨年度の実績
- 次年度のアクション・具体目標

を2～3分でご発表下さい

## 発表の順番

最初



最後

行政	京都府
	京都市
金融機関	京都北都信用金庫
	京都信用金庫
	京都中央信用金庫
	京都銀行銀行
専門機関	京都知恵創造の森
	京都温防センター
	商工会議所
	工業会

# 目次

1. 京都府の方針

2. 構成団体からの発表

3. 質疑応答

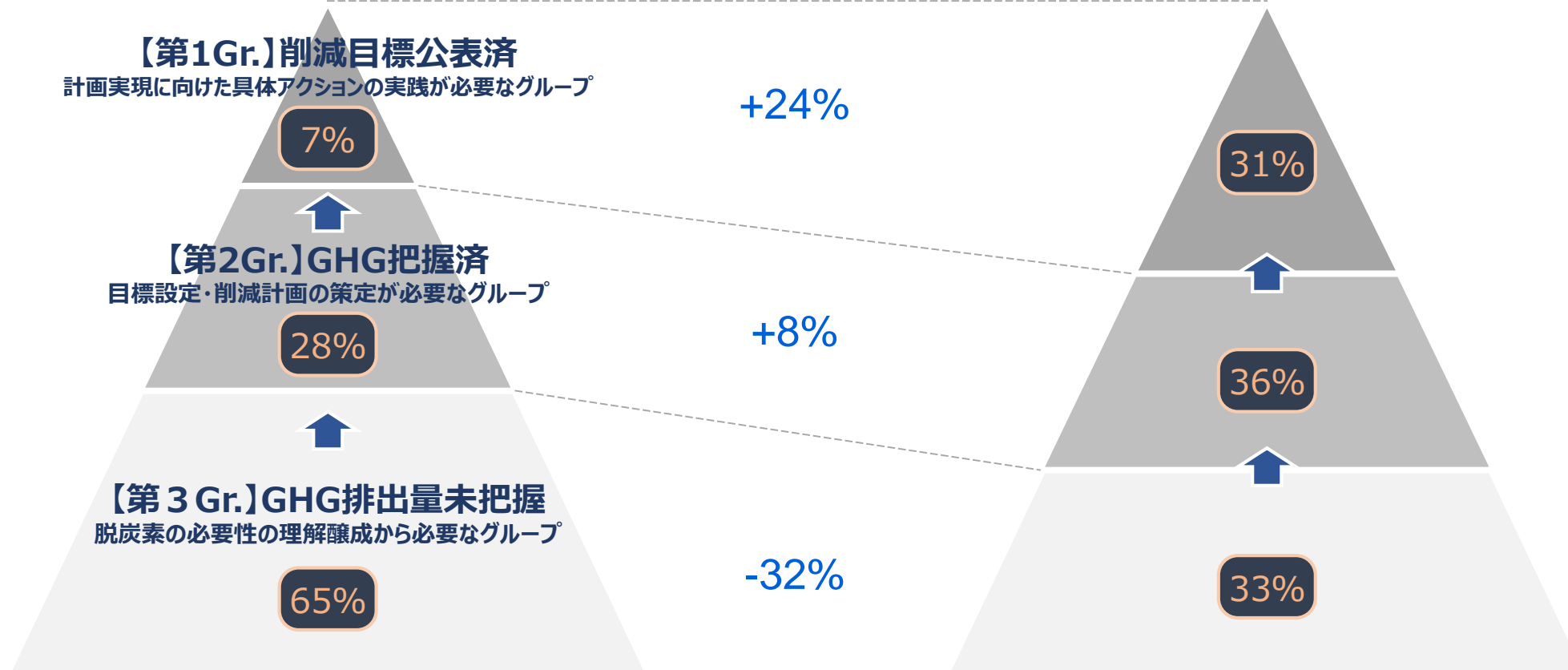
4. 参考資料

# 参考)中目標に関する現状参考

2023年12月に実施した府内中小企業向けアンケートでは、2021年アンケート結果と比較して、各グループに取り組みの進捗が見受けられた。

府内中小企業の脱炭素グループ分け  
“2021年”アンケート結果  
(出所)府内中小企業アンケート(2021年8月:n=322)

府内中小企業の脱炭素グループ分け  
“2023年”アンケート結果  
(出所)府内中小企業アンケート(2023年12月:n=178)



# Thank you

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

© 2023 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC, PricewaterhouseCoopers Kyoto, PwC Consulting LLC, PwC Advisory LLC, PwC Tax Japan. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors